

2008年3月期中間期 決算カンファレンスコール  
(2007年10月30実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ5～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

それでは早速、当期中間期の連結業績につきまして、ご説明いたします。中間決算短信の3ページにあります表をご覧ください。

当中間期の連結売上高は、中間期では過去最高の6,366億円となり、前年中間期に比べ3.4%の増収となりました。

当中間期は、税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直したことによる影響額を含めまして、減価償却費が、前年中間期に比べ36億円増加しました。しかし、このコストの増加を含めましても、営業利益は、前年中間期に比べ、7.4%増益の678億円となり、営業利益率は10.7%となりました。継続事業税引前中間純利益、以下、税引前利益と略させていただきますが、前年中間期に比べ12.6%増益の815億円、税引前利益率は、12.8%となりました。

セグメント別に見ますと、前年中間期に比べ、「部品事業」は増収減益、「機器事業」は増収増益となりました。「部品事業」においては、売上高は総じて順調に増加しましたが、当中間期の減価償却費が、前年中間期に比べ58億円増加したことを主因に、「部品事業」は減益となりました。

一方、「機器事業」については、「情報機器関連事業」が、売上高と事業利益の両方に大きく貢献しました。

中間純利益は、当中間期には、前年中間期に発生した移転価格課税の更正処分一部取消しによる還付税額や、京セラリーシングの売却による一時的な利益計上がなかったため、前年中間期に比べ5.4%減益の506億円、中間純利益率は8.0%となりました。

なお、希薄化後1株当り中間純利益は、267円6銭となりました。

当中間期の平均為替レートですが、表の下から2行目にありますとおり、米ドルが

119円、ユーロは162円となり、それぞれ、前年中間期に比べ4円、16円の円安となりました。その結果、邦貨換算後の売上高及び税引前利益を、あくまで計算上ですが、それぞれ約226億円、約89億円、押し上げることとなりました。それでは、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。中間決算短信の5ページをご覧ください。「事業セグメント別売上高」と「事業セグメント別事業利益」の表を記載しております。

まず、「部品事業」につきましてご説明申し上げます。「部品事業」の売上高は、前年中間期に比べ4.6%増収の3,331億円、事業利益は、減価償却費の増加などにより、1.7%減益の489億円、事業利益率は14.7%となりました。

それでは、セグメント別にご説明いたします。

最初に、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、携帯電話市場の伸びを背景に、基地局用誘電体セラミック部品やLED用サファイア基板の需要が増加し、また、自動車用ピエゾスタックも増収となり、売上高は前年中間期に比べ7.1%増収の413億円となりました。しかし、減価償却費などの増加により、事業利益は、前年中間期に比べ、16.0%減益の62億円、事業利益率は15.0%となりました。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、このセグメントの主要製品であるセラミックパッケージの需要は、第1四半期と比較しますと第2四半期は、携帯電話端末向けにゆるやかに増加しましたが、高水準で推移した前年中間期の売上高には及ばず、3.0%減収の

735億円となり、また事業利益は、減価償却費の増加もあり、

29.6%減益の84億円、事業利益率は11.4%となりました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーエネルギー事業が大幅に増収増益となったことにより、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期に比べ大きく増加しました。売上高は、8.7%増収の697億円、事業利益は、49.8%と大幅増益の134億円、事業利益率は19.3%となりました。

「電子デバイス関連事業」は、AVXの増収に加え、薄型テレビやゲーム機向けのセラミックコンデンサや、携帯電話端末向けのタイミングデバイスの売上が伸びたことにより、前年中間期に比べ6.1%増収の1,486億円となりました。増収効果はあったものの、減価償却費の増加の影響により、前年中間期に比べ2.9%減

益の209億円、事業利益率は14.1%となりました。

引き続き、「機器事業」についてご説明申し上げます。

機器事業の売上高は、前年中間期に比べ3.7%増収の2,508億円、事業利益は32.1%と大幅増益の191億円、事業利益率は7.6%となりました。

「通信機器関連事業」は、KWCの売上が減少したことにより、前年中間期と比べ、2.8%減収の1,139億円となりました。しかし、事業利益は、国内のPHS関連事業の利益が改善した結果、前年中間期の10億円の損失から約9億円縮小いたしました。

「情報機器関連事業」は、欧州を中心にプリンタやカラーデジタル複合機の販売が好調に推移し、また、ユーロに対する円安メリットもあり、前年中間期に比べ9.9%増収の1,369億円となり、事業利益は、24.1%増益の192億円、事業利益率は14.0%となりました。

最後に「その他の事業」ですが、光学機器関連事業の売上が減少したことにより、セグメント全体では、前年中間期に比べ2.1%減収の653億円となりました。しかし、事業利益は、京セラコミュニケーションシステム(株)の収益改善と、光学関連事業の損失が縮小したことにより、前年中間期に比べ39.1%と大幅増益の40億円となり、事業利益率は6.1%となりました。

次に、表の下から4行目にあります「本社部門損益」ですが、受取利息・配当金の増加により、前年中間期に比べ14.4%増加の59億円となりました。

これに「持分法投資損益」を加え、税引前利益は、前年中間期に比べ12.6%の増益となりました。

### <平成20年3月期通期 業績予想>

それでは、平成20年3月期の通期連結業績予想についてご説明申し上げます。中間決算短信の7ページの表をご覧ください。

下半期の経済、市況環境ですが、信用力の低い個人向け住宅融資問題の影響による米国景気の低迷が懸念されるものの、デジタルコンシューマ機器市場は順調に推移するものと予想しており、引き続き機器及び部品の堅調な需要が見込まれます。

このような市場環境見通しに加え、第2四半期の業績は、第1四半期に比べ増収であり、また、営業利益も、第2四半期において、耐用年数を経過した建物などにつ

いて、一括償却する方法を採用したことによる減価償却費、35億円を計上しましたが、第1四半期に比べ大幅な増益となりました。このように、収益性は着実に向上しており、下半期も、一層の収益性の改善により、収益向上が図れると考えています。

京セラグループ通期の連結業績予想数値については、平成19年4月26日公表予想から変更はありませんが、セグメント別業績予想については、各事業の中間期までの業績と、下半期の市場環境や減価償却費の見直しなどを勘案した結果、変更いたしました。セグメント別の新たな予想については、中間決算短信の7ページの下段の表に売上高を、8ページに事業利益を記載しております。

まず、7ページの「部品事業」の売上高ですが、従来予想の6,760億円と比較し、190億円増収の、6,950億円を予想しております。

事業利益は、8ページの表の中ほどに記載しておりますとおり、中間期までの実績を踏まえ、従来予想の1,130億円から50億円減額の、1,080億円を予想しております。

続きまして「機器事業」の売上高ですが、7ページ下段の表の下から4行目にありますとおり、従来予想の5,390億円に比較し、270億円減額となる5,120億円を予想しております。

8ページに記載の「機器事業」の事業利益予想は変更しておりません。

「その他の事業」については、売上高は、従来予想の1,400億円に比べ20億円増額の1,420億円、事業利益は、従来予想の70億円から10億円減額の60億円となる見通しです。

下半期も引き続き、積極的な製品投入とコストダウンにより、部品と機器の両事業において、収益拡大に努めてまいります。

#### <平成20年3月期中間配当に関するお知らせ>

私の説明の最後に、当中間期及び今期の配当につきましてご説明申し上げます。本日、中間決算短信と同時に開示しております「平成20年3月期中間配当及び通期配当予想の修正に関するお知らせ」の1ページに記載の表をご覧ください。

当中間期の業績及び当社の配当方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、前年中間期に比べ10円増配の1株当たり60円とさせていただきます。なお、年

間の配当金につきましては、従来予想の1株当たり110円を10円増配し、1株当たり120円とさせていただく予定であり、4期連続の増配を予定しています。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

### ＜連結損益計算書＞

それでは連結損益計算書からご説明いたします。決算短信の15ページをご覧ください。

1行目の「純売上高」は、「部品事業」・「機器事業」とともに、売上は総じて堅調に推移したことから、前年同期比3.4%増収の6,366億円となりました。

その下の「売上原価」ですが、4,413億円となり、売上の増加に伴い、前年同期比で2.7%の増加となりました。減価償却方法の変更に伴う償却費の増加もありましたが、原価率は69.3%と、前年同期の69.8%から0.5ポイント改善しております。

1つ飛びまして「販売費及び一般管理費」ですが、1,274億円となり、前年同期の1,226億円に比べ、48億円の増加となりました。円安に伴う欧州社の費用の換算差額、及び、償却費の増加が主な要因です。

この結果、営業利益は678億円、利益率10.7%で、前年同期の631億円に対して、47億円の増加、増減率では7.4%の増益となりました。

なお、減価償却方法の変更による影響額は、売上原価で67億円、販売費及び一般管理費で8億円、合計75億円でした。

次に「その他収益・費用」について申し上げますと、「受取利息・配当金」は97億円となり、前年同期比30億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及び京セラ単体と米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。

2つ飛びまして「持分法投資損益」は、関連会社のウィルコム社に対する持分法利益を主因として、前年同期の3億円から、今期は36億円と、大幅な増加となりました。結果として「その他収益・費用計」は、137億円の利益プラスとなり、前年同期に比べ44億円の増加となりました。

以上の結果、「継続事業・税引前中間純利益」は815億円となり、利益率は12.8%、前年同期比で12.6%の増益となりました。

「継続事業・税引前中間純利益」から、「税金充当額」の272億円と「少数株主損益」の37億円を差し引き、最終的に当中間期の純利益は、506億円、利益率8.0%、前年同期比5.4%の減益となりました。

なお、純利益のみ減益となりました理由は、前年中間期には、京セラリーシングを売却したことによる「非継続事業・中間純利益」52億円と、移転価格課税の更正処分の一部取消による還付税額43億円が、中間純利益に含まれていたためです。

### <連結貸借対照表>

2ページお戻りいただき、13ページをご覧ください。

まず、資産の部です。左側の欄が前年中間期末、真ん中が当中間期末、右側が前期末の数字となっています。前期3月末との比較によりご説明いたします。

一番下の「資産合計」ですが、当中間期末の連結総資産は、2兆1,071億円で、前期末の2兆1,305億円に比べて、234億円の減少となっております。

まず一番上にあります流動資産の合計は、1兆1,122億円となり、657億円増加しています。

これに対して、中程にあります固定資産の合計は、9,949億円となり、891億円の減少となっております。

まず流動資産ですが、最初の項目の「現金及び現金等価物」は、2,745億円となり、77億円減少しています。米国子会社AVXにおける、ATC社（AMERICAN TECHNICAL CERAMICS社）の買収に伴うキャッシュアウトにより、AVXの現金及び現金等価物が減少しました。この要因が、京セラにおける、国債を中心とした有価証券の売却等によるキャッシュインの影響を上回りました。

次の「短期投資」は、2,877億円で、742億円の増加となりました。これは、京セラにおいて「現金及び現金等価物」から譲渡性預金への預け入れを行ったことが主な要因です。

4つ下の「たな卸資産」は2,089億円となり、前期末から3億円減少しました。AVXにおいて、ATC社の買収により製品在庫が増加しましたが、一方で、京セラの移動体通信、及び京セラミタグループにおいて原材料在庫が減少しました。

1つ飛びまして「その他流動資産」は519億円で、112億円増加しました。米

国会計基準における、税金の引当に関する会計基準の変更による増加が主な内容です。

次に固定資産です。資料中ほどの、固定資産合計のひとつ下の「投資及び長期貸付金」が5,937億円となり、1,070億円の減少となりました。

この内訳はふたつ下の「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が、株価下落により減少したこと、及び、京セラが保有しております有価証券の一部を売却したことが主な要因です。

次の「有形固定資産」ですが、減価償却累計額とのネット金額で6億円減少しています。

なお、当中間期の連結設備投資額は326億円で、減価償却費は、償却方法の変更による影響額75億円を含め、373億円でした。

次の「営業権」は、420億円で、91億円の増加、その次の「無形固定資産」は、336億円となり90億円の増加となりました。これは主に、AVXによるATC社買収による影響です。以上が資産の部です。

次に、「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。

1ページ進み、14ページをご覧ください。

資料中ほどの負債合計は、5,075億円で、前期末に比べ415億円の減少、その下の「少数株主持分」696億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で26億円の増加です。

これに対し資本合計が一番下から2行目ですが、1兆5,301億円で155億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

一番上の流動負債は2,905億円と157億円減少しています。

中ほどの「未払法人税等」は、前期の所得に対する税金の納付が行われたため、117億円減少の、248億円となりました。

次に2つ飛びまして固定負債ですが、2,170億円で、前期末に比べて258億円の減少となりました。

その内訳ですが、2つ飛んで「繰延税金負債」は1,811億円となり、258億円の減少となりました。これはKDDI株式の時価総額の減少にともない、これに対応する税効果負債が減少したことによるものです。

次に資本の部ですが、中ほどの利益剰余金は、1兆986億円となりました。純利

益506億円と、当中間期に支払った配当金113億円、及び、税金の引当に関する会計基準の変更による増加額40億円のネットで、433億円の増加となりました。

その下の「累積その他の包括利益」は1,687億円で、344億円の減少となりました。その内訳が下の欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額減少を主因として、前期末比316億円減少の1,531億円となりました。

以上により、当中間期末の自己資本比率は、下から2番目の比率ですが、72.6%となり、前期末の71.1%から1.5ポイント増加いたしました。

以 上